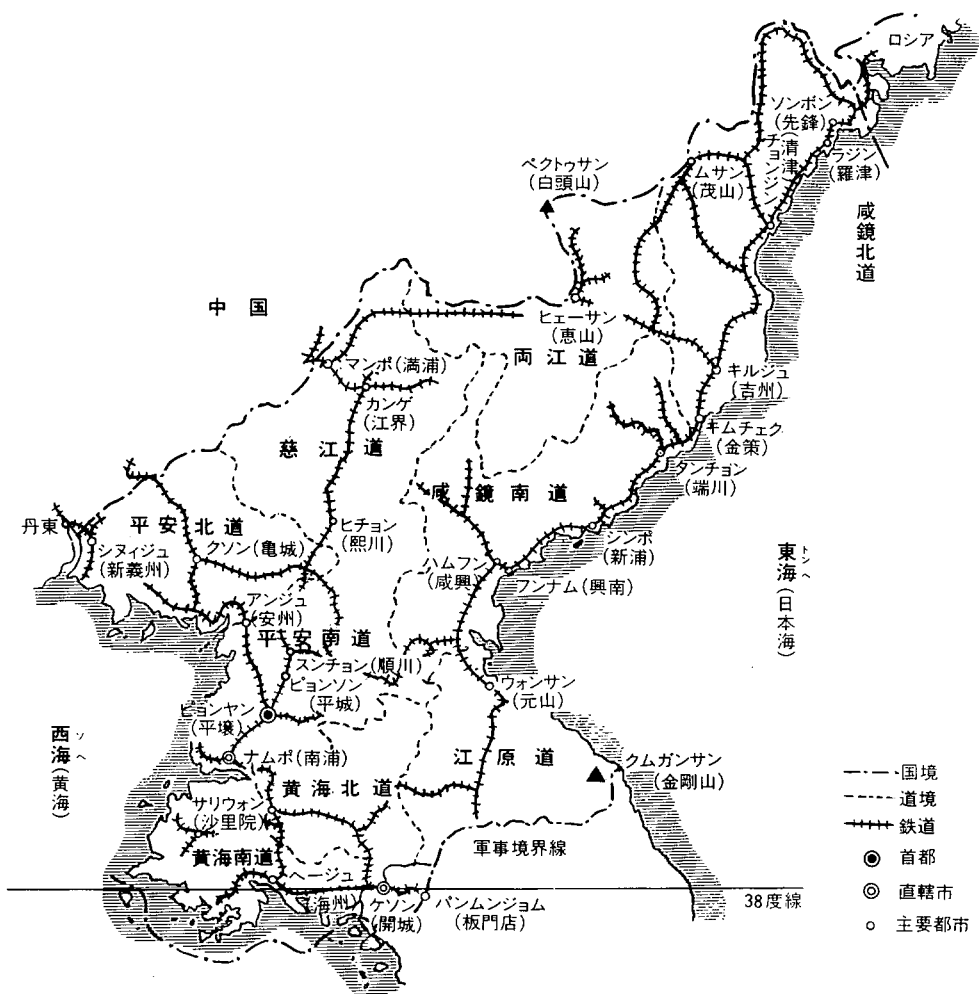


# 朝鮮民主主義人民共和国

朝鮮民主主義人民共和国	政体	社会主義共和制
面積 12万2762km <sup>2</sup>	元首	金日成主席 (1994年7月8日死去)
人口 2151.4万人	通貨	ウォン (1米ドル=2.0248ウォン, 1995年6月8日現在, 旅行者レート)
首都 ビョンヤン (平壤)	会計年度	暦年に同じ
言語 朝鮮語		



# 1995年の朝鮮民主主義人民共和国

## 軍の世代交代進展

### 概 況

1994年7月8日の金日成主席の死去以来、95年に至っても朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と略し、南北関係に関するときは北側とする）では党総書記・共和国主席という最高指導者が不在、いわば空位時代が続いている。しかし、軍における世代交代が進行し、後継者である金正日書記の国家元首就任に向けての準備が進行していることを窺わせる。

対外関係では、12月にアメリカ主導の国際コンソーシアムである朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）との軽水炉提供協定が締結され、朝米関係改善は大きな前進を見せた。

経済については、1995年は人民生活の画期的向上を目標とする「社会主義の緩衝期」の2年目であったが、不振状況が継続しているところに大規模な水害が重なり、苦しい状況にある。

南北関係については、1994年夏から北側は南側の政府（韓国政府）をいっさい相手にしない方針をとっている。軽水炉導入問題に関する交渉はすべて朝米間で行なわれ、韓国政府は交渉そのものには参加できなかった。コメ支援問題についても、南側は政府から代表を出したが、北側は政府そのものではなく党・政府関係団体から代表を出し、政府間対話には至らなかった。95年を通じて南北には政府間の対話はまったく行なわれなかった。

## 国内政治

### 空位時代

1994年7月8日に党・国家の最高指導者の金日成主席が死去して以来、党総書記も共和国主席もいずれも空席のままである。故金日成主席の後継者はすでに74年に党内で金正日書記となることが決定されている。金正日が党および国家の公式的な最高指導者に就任するには党中央委員会総会と最高人民会議によって総書



軍事訓練を視察する金正日最高司令官（「ピョンヤン・タイムズ」12月23日）

記および主席に選ばれる必要があるが、95年にはどちらの会議も開かれなかった。

金正日がなぜ就任しないかはまったく不明であるが、就任に向けての準備は進んでいる。6月12日、党中央委員会、党中央軍事委員会、国防委員会、中央人民委員会、政務院は決定書「偉大な首領金日成同志を永生の姿で永く奉ずることについて」を発表した。この決定書は故金日成主席の遺体を永久保存し、また、金日成が執務に使っていた錦繡山議事堂を「錦繡山記念宮殿」と改称して「最高聖地」と位置づけたものである。党機関と国家機関はこうした革命の象徴によって、金日成主席の時代からの政策を継続することを明らかにしたのである。7月8日に錦繡山記念宮殿閉館式で、金正日がテープカットし、後継者の地位が確固としていることを印象づけた。

#### 呉振宇人民武力部長の死去

2月25日、呉振宇人民武力部長（73歳）が死去した。呉振宇は軍事称号が人民軍元帥であり、職責は人民武力部長のほかに党中央軍事委員会委員、国防委員会第一副委員長、朝鮮人民軍総政治局長があった。

一般に、軍に関する権限は、軍令権（軍部隊に関する作戦指揮を行なう権限）と軍政権（軍部隊に関する行政や軍事外交を行なう権限）に分けられる。さらに、朝鮮人民軍（以下、人民軍）には基本的に、軍部隊に党の方針を貫徹させるための党の指導権が存在する。呉振宇の役職のうち、人民武力部長は軍政権を行使するものであり、人民軍総政治局長は党の指導権を行使するものである。

呉振宇は、1994年10月25日～12月6日に病気治療のためパリに滞在したが、かつて88年5月16日～6月10日に軍事代表団ではあるが病気治療を兼ねて中国に出国、91年11月25日～12月15日（『世界軍事年鑑1992』解放軍出版社 北京 724ページ）にも病気療養のため中国に出国するなど、かねてから健康上の問題を持っていた。すでに、人民武力部の業務は筆頭の副部長である金光振（金光鎮とも表記）、人民軍総政治局の業務は筆頭の副局長である李奉遠が掌握していたようである。呉振宇の死去により軍事行政や党の指導が混乱した形跡は見られなかったが、以下に述べるように、人民軍およびその指導機関の世代交代が進展してきたことは注目される。

#### 党中央軍事委員会の人専異動

金正日はすでに、1991年12月に人民軍最高司令官になっており、軍令権を行使する役職にある。さらに、93年4月に国防委員会委員長に就任し、国家の軍事最高責任者となっている。ところが、党における最高軍事指導機関である党中央軍事委員会では、金正日は、80年に同委員会が組織されたときに呉振宇に次いで2位の委員であり（委員長は金日成）、その後その序列が代わっていない。そもそも、党中央軍事委員会は、91年に崔光をその委員に加えたことを除いて、活動した形跡が見当たらない。

2月24日の呉振宇告別式に関する報道で崔光、李奉遠の党中央軍事委員会委員留任が確認され、金明国の就任が判明した。3月5日に李乙雪の留任が確認され、金奉律、金夏圭、李河日の就任が判明した。3月15～16日の人民軍中隊長・中隊政治指導員大会で白鶴林、趙明祿、金鎰哲の留任が確認され、金奉律、金光振、朴基瑞、朴載慶の就任が判明した。8月6日に人民軍訓練活動家会議参加者記念撮影で呉龍訪の留任が確認された。このうち、朴載慶は7月18日、金夏圭は8月6日に解任が判明し、金奉律は7月19日に死去した。

朴載慶と金夏圭の解任は党中央軍事委員会の人事が整理される過程で、委員を大将以上に限定し上將であった2人を委員からはずすことになったためと推定さ

れる。8月までに党中央軍事委員会の人事異動は一旦完了し（「参考資料」参照）、委員のうち金日成と抗日パルチザン活動を行なった世代の人物は崔光、李乙雪、白鶴林のみとなった。

李乙雪は人民武力部護衛総局長であることが知られており（『北韓人名辞典1995年改訂増補版』ソウル新聞社 703ページなど）、すでに軍令権の系統にはない。白鶴林は社会安全部長で人民警備隊に対する軍政権はあるが軍令権はない。崔光は10月まで人民軍総参謀長であったが、すでに1994年11月のベトナム訪問の際に人民武力部長代理を務めていた（94年11月19日のハノイ放送で「国防相代理」と報道）。崔光はすでに軍令権の系統から引退する準備に入っていたようである。

### 朝鮮人民軍の人事異動

10月に軍関係機関の人事異動が行なわれた。8日、金正日国防委員会委員長は崔光を人民武力部長に任命し、党中央軍事委員会と国防委員会は崔光と李乙雪に人民軍元帥の軍事称号を授与した。崔光は人民軍総参謀長の職から引退し、軍令権の系統から抗日パルチザン出身者は一掃されたのである。

同じく10月8日には、党中央軍事委員会と国防委員会は趙明禄、李河日、金永春に人民軍次帥の軍事称号授与を発表し、金正日人民軍最高司令官は金夏圭、玄哲海らに人民軍大将の軍事称号授与の命令を出した。12日、平壤＝香山観光道路の開通式が金正日が出席して開かれたが、この出席者に関する報道で金光振が人民武力部第一副部長に、金永春が人民軍総参謀長に、趙明禄が人民軍総政治局長に就任したことが判明した。このうち金永春は、1992年10月に首都建設の功勞により「労働英雄」称号を授与されており、首都建設は金正日が直接関わっている事業であることから、金正日と近い関係にあることが推定される。

大きく世代交代が進んだところで、12月23日、金正日人民軍最高司令官「推戴」4周年慶祝中央報告会で、趙明禄人民軍総政治局長は人民軍内に「主体の領軍体系」が確立され、「まさに、朝鮮人民軍は名実ともに党の軍隊、革命の軍隊であり、敬愛する金正日同志の軍隊であります」と宣言した。

### 水害と朝鮮人民軍

平安北道新義州地区では、豪雨のため7月31日に水豊湖の堤防から水が溢れ鴨緑江の水位が上昇し新義州地区の一部の地域が浸水した（「朝鮮中央通信」8月21日）。

浸水した地域は、金錫賢新義州市行政経済委員会委員長によれば、鴨緑江に浮かぶ威化島の上端里、下端里などであった。金錫賢は市当局の手に終えなくなって、その報告を聞いた金正日人民軍最高司令官が「国家的非常措置」とったという。下端里の協同農場員は、水位が8mを越えたというニュースを聞いて「もうだめだ」と思ったときに、ヘリの救助を受けたと述べている（『民主朝鮮』8月27日）。鴨緑江の水位は、8月8日に7mを越え、9日には8.05mにまで登ったという報道があることから（『民主朝鮮』8月26日）、新義州地区での救助活動は9日に始まったといえる。朝鮮中央通信8月21日によると、10日までに約3000人の住民が安全地帯に移動、11日に金正日は報告を受け、被災者の生活支援に関する指示を出し、14日に支援物資が現地に到着した。朝鮮中央通信8月18日は「新義州地区では1人の犠牲者も出さなかった」と発表した。

3～4日間の救助作戦であったが、金正日の軍令権が機能することを確認したのみならず、政治的権威を高めることに貢献したといえる。

## 経 済

### 水害による被害

8月29日～9月9日に朝鮮の現地調査に入った国連人道問題局が9月12日に発表した報告書によると、7月7～15日、7月26日～8月12日、8月17～20日と3回にわたる豪雨により、朝鮮半島北半部全域の75%が大きな被害を被った。

政府が国連人道問題局に示した被害に関する数字は次のとおりである。

- ・被害を受けた人々 520.6万人（家を失った人々は約50万人）
- ・損傷した家屋 9万6348戸
- ・被害額の推算 約150億ドル
- ・耕地の被害 119.5万ヘクタール
- ・穀物生産の被害 190.1万トン（コメ108.3万トン、とうもろこし81.8万トン）

また、9月6日に朝鮮中央通信が報じた死者の数は68人であった。

この水害によって、党・政府が1994～96年の3カ年で「人民生活を画期的に向上させる」という目標の達成は絶望的になったといえる。

国連人道問題局は、国連児童基金、世界保健機関、世界食糧計画、国連開発計画とともに、当面の対応として総額1571万2250万の支援を申し出た。

## コメ支援要請の背景

朝鮮は1984年に穀物生産が1000万トンを示すと発表し、90年は900万～1000万トンを示すと発表して以来、穀物生産高を明らかにしていない。1993年2月に金日成主席は穀物生産を「数年内に」1500万トンにするという目標を発表した。今回の水害を機に朝鮮は農業の実態を少しずつ明らかにしはじめた。

国連人道問題局に政府が示した食糧に関する統計は次のとおりである。

- ・ 人 口 2120万人
- ・ 年間の穀物需要 763.9万トン（国民消費486.9万トン、産業用120万トン、飼料用140万トン）
- ・ 水害発生前の1995/96穀物年度の予想収穫高 566.5万トン

国連人道問題局はこの数字に基づき、朝鮮では構造的に197.4万トンの不足しており、水害によって、計387.5万トンの不足となったと推定している。また、同局

## 朝鮮の水害に対する国際支援に関する報道

- |       |   |  |
|-------|---|--|
| 8月18日 | 国連開発計画と国連人道問題局の共同支援物資到着。  | 連盟からの支援物資到着を報道。  |
| 26日   | 水害被害に対する総連からの支援物資到着。  | 17日 国際赤十字社・赤新月社連盟の協力物資到着。  |
| 28日   | ロシア政府からコメ20トン、医薬品1.5トン、毛布3000枚到着。   | 18日 エジプト国防・軍需生産省からの食糧支援、平壤到着。                                    |
| 10月5日 | 国境なき医師団協力代表団、大量の医薬品とともに平壤入り（～12月26日）。                                       | 20日 「カンボジアに対するアメリカ援助および日本救済委員会」からの支援物資到着。                        |
| 6日    | ドイツ政府から第1次支援物資として小児用ミルク10万トンが南浦港に到着。  | 24日 世界食糧計画から支援物資1次分として、白米5400トン、国際支援サーピス団体カリカスから白米1400トン、南浦港に到着。 |
| 9日    | 水害被害に対する総連からの支援物資到着。  | 12月13日 スイス政府からの水害に関する300万スイスフラン相当の支援物資、南浦港に到着。                   |
| 25日   | 朝鮮中央通信（KCNA）、駐朝国連常駐調整官兼UNDP常駐代表事務所が多量の衣服と生活必需品などの支援物資を新義州地域で直接住民に渡した、などを報道。 | 16日 中国からの支援援助物資、3000万元分のうち、第1次分として2000万元相当のテロン綿1818トンが新義州に到着。    |
| 11月1日 | KCNA、国際赤十字社・赤新月社  |  |

は日本や韓国のコメ支援、タイからの商業輸入によって89.3万トンのコメを補填できるであろうが、それでも300万トン近くの穀物が不足するであろうと推定している。

また、9月6日発朝鮮中央通信では、1994年9月に黄海南北道で17万畝の農地がヒョウの被害を受け、102万トンの穀物被害があったことも発表された。94年の穀物生産は464.5万トンで299.4万トンの不足があったものと推定される。

水害が発生する前の5月から6月に、日本および韓国に対してコメ支援要請があったこと背景は、93/94穀物年度にヒョウの被害を受けて備蓄食糧も不足していたところに、95/96穀物年度にも197.4万トンとの不足が見込まれていたことがある。そして、より直接的な原因としては、94～96年の3年間で「人民生活を画期的に向上させる」という目標をたてたため、その期待に答えなければならない

### 国内経済建設に関する報道 (1995年)

- |       |  |       |   |
|-------|--|-------|---|
| 2月2日  | 朝鮮中央通信 (KCNA)、1994年に60余の輸出生産拠点が新たに築かれたと報道。       | 15日   | 両江道大紅湍郡三長区と中国吉林省和龍市とを結ぶ三長橋 (中国名：和龍橋) 竣工。                        |
| 13日   | 会寧＝南陽間鉄道電化工事開通。                                  | 20日   | 国連開発計画 (UNDP) との協力で光ファイバーケーブルによる電話網の近代化完成、操業。                   |
| 4月11日 | 平壤でメアリ・オーディオ社 (オーディオ設備生産) 操業。                    |       | 白頭山ロープウェイ竣工。  |
| 12日   | 間里＝柴井間鉄道電化工事開通。清水干拓地建設工事完成、完成式。                  | 26日   | UNDPとの協力で、国家科学院成興分院の設計および開発プロジェクトとカルボニル化による酢酸製造工程開発プロジェクト完成、操業。 |
| 13日   | 沙里院で吉屋浦合併会社 (景岩貿易会社と中国遼寧省民族物資貿易会社の農業分野での合併)、操業式。 | 29日   | 球場地区炭鉱連合企業所龍登炭鉱坑内長距離ベルトコンベアー第1段階工事完成。                           |
| 6月12日 | 渭淵製材工場操業式 (両江道)。                                 | 10月1日 | 楽園輸出品水産事務所 (咸鏡北道) 操業。   |
| 29日   | KCNA、龍陽鉱山 (マグネサイト鉱山) で最近、5、6カ所の有望な予備採掘場を設けたと報道。  | 2日    | 松中鉱山 (非鉄金属) 操業。鳩峴＝仁浦電化鉄道、開通。                                    |
| 8月30日 | KCNA、最近大同江の洪水処理指揮システムをコンピューター化したと報道。             | 3日    | 鉄山開門 (平安北道) 竣工。   |
| 9月4日  | 羅津・先鋒市元汀と中国琿春市圈河との国境通路開通。                        | 4日    | 飛虎鉱山 (江原道) 操業。  |
| 11日   | KCNA、中国の延辺龍興集団会社が羅津・先鋒自由経済貿易地帯に単独で企業を設立したと報道。    |       | 9月21日精練所新生産系統建設完成、操業。   |



なったことにより、また、金正日書記の国家主席就任を前にして祝賀準備をしなければならぬことなどにより、党・政府は穀物不足の緩和の必要性に迫られていたと考えられる。そこに7月末からの水害のため、朝鮮は穀物不足に対する国際的支援をよりいっそう必要とするようになったようである。9月12日には金容淳書記が、渡辺元副総理に送った書簡で日本からのコメの追加支援を求めた。

## 貿 易

朝鮮は貿易統計を発表していないため、相手国統計から推定するしかない。1994年に最大の貿易相手国であった中国とは、95年の中国からの輸出が4億8619万ドルで前年比14.5%増、中国の輸入が6361万ドルで前年比68.0%減、往復で5億

	殷山密林電気鋸工場（平安南道）操業。	16日	羅興採石線の電化工事開通。
5日	UNDPとの協力による変圧器の近代化と環境健康危険規制の施設（？）がそれぞれ完成、操業。	18日	安州地区炭鋳連合企業所で立石炭鋳元北坑と西四選鋳場操業。
	会寧＝鶴松の鉄道電化工事開通。	19日	順川紡績工場第1段階工事完成。降仙千里馬輸出被服工場操業。
	海州1月10日機械工場操業。	20日	船橋被服工場染色職場操業。
6日	中央宝石工芸創作社操業。	22日	北倉火力発電連合企業所で銑鉄生産基地とセメント生産基地操業。
	電子製品連合会社の録音機組立工場、操業。	11月9日	羅津港と延辺航運公司により羅津＝釜山定期船航路開通。
7日	高麗新徳ミネラルウォーター合弁工場（朝鮮国際合弁総会社と在日のアイコー商社）操業。	20日	KCNA、慈江道熙川市に500余戸の住宅建設完成を報道。
8日	7月6日鉄道工場（咸鏡南道）の鋼材圧延車両分工場、操業。	26日	平安南道チョンドン（川東？）鋳山で溶鋳炉新設、操業。
	平壤で科学者ホテル操業。	28日	UNDPとの協力で国営黄州果樹農場で果物生産・貯蔵施設操業。「金利栄同務が勤務する工場」で約30種の木材加工設備新設。
	沙里院タオル輸出品工場操業。		
9日	清流橋と錦陵第2トンネル開通。	29日	UNDPとの協力で国家科学院熱工科学研究所に低熱炭燃焼の循環沸騰ボイラー施設操業。
12日	平壤＝香山観光道路開通。	12月11日	西海開門＝信川・碧城水路と康翎水路、竣工。
13日	愛国磁石工場操業。		
	開城高麗コッチュジャン（唐辛子味噌）工場操業。		
15日	平原輸出被服工場操業。		

4979万ドルで前年比11.8%減である。中国からの輸出の増加は中国の安全保障上の配慮による援助的な意味があるものと推測される。しかし、中国の輸入は中国で一時急速に伸びた鉄鋼の需要が冷却化して以来、大きく落ち込んでいる。『中国海関統計』1995年12月)。

2番目の相手国であった日本とは、1995年1～11月の日本からの輸出が2億2806万ドルで前年同期比54.6%増、日本の輸入が3億1324万ドルで前年同期比2.3%増、往復で5億4129万ドルで19.3%増である。日本は95年全体では中国を抜いて最大の相手国になった。円ベースで見ても、それぞれ39%増、5.3%減、9.2%増であり、日朝貿易の増加が確認できる。これはコメ支援開始による影響を受けたものと推定される。

ロシアとは1994年のロシアからの輸出が5142万ドル、ロシアの輸入が4375万ドル、往復9517万ドルである(通関ベース)。94年からロシアの発表する統計の方法に変更があり、以前の統計とは直接比較できない(『ロシア東欧貿易調査月報』1995年8月)。

南北交易といわれる韓国との貿易(通関ベース)は、6月からのコメ支援を含まない1995年の韓国側からの輸出が6446万ドルで253.1%増、韓国側の輸入が2億2286万ドルで26.4%増、往復で2億8729万ドルで47.7%増である。委託加工が依然増え続けているのが特徴である。コメ支援を含めると韓国側の輸出は3億165万ドル、往復は5億2450万ドルとなる。

### 自由経済貿易地帯

朝鮮の経済特区である羅津・先鋒自由経済貿易地帯に関して、1995年には、法制面で「公証法」(最高人民会議常設会議2月2日採択)、「対外経済契約法」(同2月22日採択)、「保険法」(同3月6日採択)、「自由経済貿易地帯関税法施行規定」(中央人民委員会6月28日決定)、「自由経済貿易地帯中継貨物代理業務規定」(政務院7月13日決定)、「合営法施行規定」(同7月13日決定)、「自由経済貿易地帯建物譲渡・抵当規定」(同8月30日決定)、「対外民事関係法」(最高人民会議常設会議9月6日決定)といった進展を見せた。

自由経済貿易地帯に関する海外での本格的な宣伝活動も行なわれるようになった。9月22～25日、北京で対外経済協力推進委員会と香港ワールド・チョイス・インターナショナル社との共催で「豆満江三角地帯開発と羅津・先鋒自由経済貿易地帯」投資説明会が開かれた。この会議では同地帯には契約ベースで約2億ドルの投資が来ていることが発表された。また、この会議に出席した金日成総合大学

の金秀勇（金秀龍）教授は、11月、日本を訪れ、同地帯には契約ベースで19件、約2億ドルの投資がきていると発表した。また、金秀勇教授は、同地帯は鉄条網で囲まれ、独自の法制度が適用される、金日成総合大学の「対外経済学科」で同地帯の運営管理要員が育成されていると発表した（『読売新聞』11月4日）。また、『民主朝鮮』6月6日によると、羅津・先鋒市人民委員会で「模範遵法市称号爭取運動」が展開されており、同地帯内の法制度教育活動も本格化しているようである。

1995年の投資に関しては詳細な報道がないが、94年10月の朝米基本合意文調印以後の南北経済交流の進展や朝米信頼醸成の進展を通じて、海外の企業（韓国企業を含む）の動きが活発化した。アメリカのジェネラル・モーターズ・アジア太平洋社、モーフィー・オーバーシーズ・グループ、スタントン・グループ、イギリスのシェル太平洋社、香港の新東亜株式会社、タイのロックスレー・グループ、韓国の三星グループ等が同地帯に対して投資の計画を持っていることが発表されている。アメリカとの信頼醸成が進めば、これらの計画の多くが実施されるものと考えられる。

この自由経済貿易地帯を含む、豆満江開発に関しては、12月6日、ニューヨークの国連本部で朝鮮、中国、ロシア3カ国による「豆満江地域開発調整委員会設立に関する合意書」とこれに韓国、モンゴルを加えた5カ国による「豆満江経済開発地域および北東アジア経済開発のための協議委員会設立に関する合意書」が当該国次官級政府代表によって正式調印され、国際協力の枠組み作りで大きな進展があった（小牧輝夫「実施段階にはいった豆満江地域経済開発計画」〔『アジアワールド・トレンド』第10号 1996年3月〕参照）。

## 対 外 関 係

### 対米平和協定締結問題

1953年7月27日に締結された朝鮮戦争停戦協定は、朝鮮人民軍、中国人民志願軍、国連軍の三者によって結ばれた。朝鮮は74年以来、この停戦協定をアメリカとの平和協定に転換することを目標とし、80年の党第6次大会でも確認している（拙稿「朝鮮労働党の対米政策」〔『アジアトレンド』第69号 1995年〕参照）。

アメリカは1991年4月に発表した「東アジア戦略構想」（EASI）で朝鮮半島における軍事上の主導権を韓国軍に移行する方針を打ち出し、朝鮮半島の政治軍事

問題を韓国政府に任せる方針を発表した。しかし、94年に、朝鮮は板門店の軍事停戦委員会朝・中側代表団を撤収させ、軍事停戦委員会に代わる朝鮮人民軍板門店代表部設置を国連軍側に通告し、米軍に対して直接対話を要求した（本年報1995年版 74～76ページ参照）。さらに朝鮮人民軍は、95年2月28日、板門店北側地区にある中立国監視委員会のポーランド代表団を撤収させ、5月3日、同委員会事務所を閉鎖した。板門店には互いに代表権を認めない朝鮮人民軍板門店代表部と軍事停戦委員会国連軍代表部が残ることとなった。

朝鮮は強硬姿勢とともに対話を模索した。1月14～21日に平壤を訪問したジョージ・ワシントン大学東アジア研究所長の金英鎮（ヤン・C・キム）教授に対して、朝鮮側は「平和協定締結が今の時点で不可能ならば、中間的措置を考慮する用意がある」という柔軟な態度を見せた（『読売新聞』1995年1月31日）。実際、2月27日、アメリカは「東アジア戦略報告」（EASR）を発表して、東アジアにおいて10万人の兵力を維持する方針を発表し、朝鮮は「中間措置」を考慮する必要性が増していった。5月19日、駐韓国連軍司令部（司令官は在韓米軍司令官兼任）が朝鮮人民軍板門店代表部の李賛福中將に將軍級会談を提案（21日韓国国防部発表）、このための実務接触が始まった。米軍側は、6月20日の実務接触で將軍級会談開催に「国連軍」参加国代表を同行すると主張した。朝米の直接の会談を求める朝鮮側はこれを受け入れず、実務接触は決裂した（7月4日李賛福中將のスマス將軍あて書簡）。

9月19～26日、カーネギー財団のセリグ・ハリソン上級研究員が平壤を訪問したが、朝鮮側はハリソンに対して、新平和保障体系（new peace mechanism）構築構想を明らかにした。「新平和保障体系」という言葉はすでに1994年4月28日の外交部スポークスマン声明で使われていたが、当時はその内容が明瞭ではなかった。ハリソンが韓国側記者に発表したところによれば、「新平和保障体系」は次のような内容を持つ。（『中央日報（韓国）』9月28日）。

- (1) 朝鮮は在韓米軍の無期限駐留を認める。
- (2) 朝米間に「相互安全保障協議委員会」を構成し、運営する。
- (3) 韓国側との間で91年に設置が合意された「南北軍事共同委員会」を稼働させる。

この提案は、従来からの在韓米軍撤収の要求を取り下げ、また、従来峻別してきたアメリカとの交渉と南北交渉を組み合わせたところに特徴がある。ただし、停戦協定転換問題を朝鮮側が朝米間の問題としていることは従来どおりである。

この新平和保障体系構築構想は、後述するように中国の影響が見られる。

### 軽水炉提供問題

1994年10月21日の朝米基本合意文調印で、朝鮮は自国の原子力事業と施設を凍結する代わりに、アメリカは総計200万トンの軽水炉と年間最大50万トンの重油を提供することが決まった。

重油の提供は、1995年に入って順調に行なわれた。1月17日と19日に重油を積んだタンカーが先鋒港に入港、23日に5万トンの重油提供作業が終了した。その後も重油提供は進行している（「朝鮮中央通信」11月21日）。また、朝鮮は1月9日、米国商品搬入制限などの規制の緩和を発表、アメリカも20日、通信回線開設、通商・金融取引の部分緩和、総額1100万ドルの朝鮮の対米資産の一部凍結解除などの経済制裁の部分緩和を発表した。このように、軽水炉提供問題以外の信頼醸成措置は双方によって実行に移された。

朝米基本合意文では、アメリカは国際事業体を通じて朝鮮に軽水炉を提供することが定められていた。アメリカはこの問題で1994年11月14日、韓国、日本との協力を確認し、18日から3国の実務協議に入った。94年11月30日～12月2日、ベルリンで金正宇対外経済委員会副委員長とセイモア國務省核不拡散担当課長（後に、大使代理）との間で軽水炉提供協議が始まり、続いて95年1月28日～2月1日、第2次軽水炉提供協議が行なわれた。2月1日に発表された共同コミュニケでは、炉型の選定、提供規模等を議題とすることが確認された。

炉型の選定に関して、韓国政府は提供されるべき軽水炉を「韓国型」にするべく、統一院、財政経済院、外務部、通商産業部、科学技術処、韓国電力公社からなる「軽水炉事業企画団」を1月23日に発足させた。アメリカも2月15日、韓国型を「唯一の選択肢」と発表した。これに対して2月25日、原子力総局スポークスマンは談話を発表し、「韓国型軽水炉」は安全性に問題があると主張した。

3月9日、アメリカ、日本、韓国がニューヨークで「朝鮮半島エネルギー開発機構」(KEDO)の設立協定を締結し、炉型を韓国の蔚珍3号機および4号機、すなわち「韓国型軽水炉」とすることとした。しかし、11日、外交部スポークスマンはKEDOを相手にせず、軽水炉提供問題に関してはアメリカのみを相手にすると発表した。25日から始まったベルリンでの第3次軽水炉提供協議で、アメリカは「韓国型」の受け入れを要求したが、朝鮮側は拒否し、4月20日、この協議は決裂した。アメリカは翌21日、ジュネーブで高官協議を行なうことを提案、5月

19日～6月2日、クアラルンプルで金桂冠（金桂寛あるいは金桂官とも表記）外交部副部長とハバード国務次官補代理による朝米会談が開かれた。

クアラルンプル会談が行なわれている5月27日、外交部スポークスマンは炉型問題に関して、「どの国の設計と技術に基づく製品であるか」を重視しており、製造地は関係ないとの見解を表明した。朝鮮側は韓国製の軽水炉を受け入れるが、その代わり「韓国型」のラベルを落とすことを要求してきたのである。6月13日に発表されたクアラルンプル会談共同コミュニケでは、朝鮮はKEDOを協定の相手とする事を認め、KEDOが主事業者を選定し、炉型は「現在生産に導入されているアメリカの設計と技術の改良型」とされた。これによって「韓国型」のラベルは落とされたが、KEDOは韓国電力公社を主事業者を選定し、炉型は事実上韓国製とすることができることになった。そして、8月15～22日、KEDOの敷地調査団が訪朝し、新浦市新郊が軽水炉建設予定地となった。

クアラルンプル会談の合意を受けて、朝米基本合意文履行過程はさらに前進を見せた。9月2日にアメリカのノーマン軍縮局長が平壤に入り、寧辺の凍結された原子力施設の使用済み燃料の保管事業が本格化した。また、9月30日、アメリカの平壤駐在連絡事務所敷地についての共同コミュニケが発表された。許鐘大使とボズワースKEDO事務局長とによる軽水炉提供協定実務協議はクアラルンプルで9月11日に始まり、12月15日、両者は軽水炉提供協定に調印した。

### 対中関係

1995年は中国人民解放軍にとって「抗日戦争勝利・世界反ファシスト戦争勝利50年、抗米援朝戦争（朝鮮戦争）45周年」であり、「中朝両国にとってもっとも重要な年」と位置づけられ（遲浩田国防部長4月5日発言、同日発新華社）、朝中の軍関係の往来が活発であった。

3月13日、中国国防部の孫啓祥外事局副局長が訪朝、4月4日、金正閣人民武力部副部長（上将）が訪中、9月19日、玄哲海朝鮮人民軍後方総局長（上将）が訪中、9月20日には中国軍事科学院政治委員の張工中將が訪朝した。また、8月27日、国家主席兼中央軍事委員会主席である江沢民は北京に公演に来た朝鮮の王在山軽音楽団の指導幹部に対して、「中朝両党、両国、両人民は伝統的友好関係を持っており、この友好関係は毛沢東と金日成らの第1世代指導者により培われて発展しはじめ、両国人民が鮮血で固めたもの」と発言した。そして、金正日人民軍最高司令官は10月25日、毛岸英（毛沢東の子）および中国人民志願軍の墓地

に花輪を送り、崔光総参謀長は26日、史玉孝中国人民解放軍広州軍区政治委員を代表とする元中国人民志願軍代表団と会見、同日、政府は同代表団にそれぞれ勳章を授与した。

軍事関係の交流に比べて、外交実務は多少ごくしゃくしたのもあった。6月7日、中国の唐家璇外交部副部長が平壤に入り、12日に金永南副総理兼外交部長と会見した。12日の会見で唐家璇は「国際情勢と朝鮮半島情勢にどんな変化が起ころうとも、中国は終始中朝関係において力を尽くすことを惜しまず、朝鮮半島の平和と安定を維持し、朝鮮が自主的平和統一を実現させることを支持する」と述べたが(12日発新華社)、朝鮮側の政策に対しては必ずしも支持しなかったようである。

9月25日に孔魯明・韓国外務部長官が発表したところによると、中国政府は朝鮮のいう朝米平和協定締結構想について「不可能で非現実的である」と思っているという立場を韓国側に伝達した(『中央日報』[韓国]9月26日)。これと同時期、前述のように、朝鮮が平壤を訪問したカーネギー財団のハリソンに対して朝米の軍事協議とともに南北軍事共同委員会の稼働を含めた新平和保障体系構築論を伝達した。中国は唐家璇訪問などによって朝鮮に対し、平和協定締結問題に韓国政府の関与を認めるよう圧力をかけてきたものと推定される。

ハリソン訪朝後、朝中の外交実務者間の関係は好転したようである。10月14日、崔禹鎮外交部副部長が中国外交部の招待によって訪中、唐家璇副部長と会談し、17日、錢其琛外交部長と会見した。会見で錢其琛は、朝鮮の党と政府に対する支持を表明した(17日発新華社)。

### 対日関係

1月15日、外交部スポークスマンは国交正常化交渉の再開如何は「日本側にかかっている」との見解を発表した。1992年11月以来中断している国交正常化交渉の再開準備のため、3月28～30日、自民・社会・さきがけの連立3党代表団(渡辺美智雄、久保亘、鳩山由起夫各代表)が平壤を訪問し、金容淳書記、姜成山総理と会見した。日本では、91年に国交正常化交渉が始まるきっかけとなった90年9月28日の自民党・社会党・朝鮮労働党3党共同宣言のなかに「戦後45年間」に関する「補償」が含まれていることに対する不満が、当事者であった自民党の内部から提起されて問題となっていた。結局、3月30日に調印された朝鮮労働党と連立3党との「日朝会談再開のための合意書」では、3党共同宣言を「歴史的な」

ものとして扱うという玉虫色の表現が使われたが、日朝間には国交正常化交渉再開の雰囲気は醸成された。

5月26日、訪日中の李成祿朝鮮国際貿易促進委員会委員長が、連立3党訪朝団の座長であった渡辺元副総理と会談し、天候不順のため「コメを一定期間貸してもらいたい」との要請を公に行なった。29日、日本政府ではこの要請に関して韓国政府の理解を得つつ実施する方針が確認された。

6月13～16日、北京で朝鮮の三千里総会社と大韓貿易公社との間に接触が持たれ、17～21日、党関係団体である朝鮮アジア太平洋平和委員会の全今哲副委員長と韓国統一院の李錫采次官との間で会談が行なわれ、コメ支援に関する合意が成立した。30日、有償15万トンのコメ支援に関する契約書が日本の食糧庁と朝鮮国際貿易促進委員会との間で結ばれ、また、無償の支援15万トンが日本赤十字を通じて供与されることになった。

日本政府と韓国政府のコメ支援が開始されたことで日朝国交正常化交渉再開に近づいたかに見えた。しかし、韓国の月刊誌『マル』8月号に、朝鮮労働党の金容淳書記（アジア太平洋平和委員会委員長）が在米韓国人牧師とのインタビューでコメ支援に関し、「日本が謝罪の意味で献上したいとやってきたので受け取った」と発言したと報じられたことで、雰囲気は一変した。日本政府は8月16日、この報道に関連して、コメの追加支援に慎重に対処していく方針を固めた。9月12日、金容淳書記は渡辺元副総理宛に書簡を送り、これまでのコメ支援に対する感謝を表明するとともに、『マル』誌報道に関して「一部出版物の荒唐無稽な憶測と悪辣な妨害策動」と述べて発言の内容を否定した。この書簡によって朝鮮外交部と日本外務省との実務接触が進められたが（9月27日外交部スポークスマン発表）、大きな進展はなかった（10月30日外交部スポークスマン発表）。

コメ支援のほうは、北京で9月3日～10月3日に日朝の実務者協議が行なわれ、有償20万トンの追加支援で合意した。にもかかわらず、国交正常化交渉再開に至らなかったのは、(1)渡辺元副総理が4月1日に「戦後45年間の補償」について補償の意志がないことを発表したことによって、朝鮮側が連立3党に対して不信任感を持ったこと、(2)4月3日、韓国の李洪九総理がソウル訪問中の小淵自民党副総裁に、日朝国交正常化交渉再開に関して「日韓両国の十分な事前協議」を要求し、日本政府がアメリカ、韓国との「共助体制」を尊重して、朝鮮に対して慎重な姿勢をとるようになったことにあるようである。



### 1996年の展望

1996年7月8日は故金日成主席の3周忌にあたる。金正日書記が党総書記、国家主席の地位に正式就任するのはそれ以降になると見込まれる。軍事機関に続いて、それまでに党機関、国家機関それぞれで世代交代が促進されるであろう。

1995年の水害は、朝鮮に大きな経済的打撃を与え、人民生活の画期的向上という96年までの計画は絶望的になった。しかし、この被害を契機に、海外に対する国内経済情報公開が進展したり、経済政策の変化が起きたりすることなどが考えられる。アメリカとの信頼醸成が進めば、この可能性はさらに大きくなるであろう。

KEDOとの協定締結によって、対米関係改善のための信頼醸成活動はまた一歩前進し、1996年も関係改善のための活動は進行するであろう。日本との国交正常化交渉再開や南北政府間の対話再開如何については、アメリカ・日本・韓国の「共助体制」が維持される限り、対米関係改善工作の進展度合いに従属するものになるであろう。

(中川雅彦／在ソウル海外派遣員)